

平成 24 年度事業計画

公益社団法人日本精神神経科診療所協会に移行したことを踏まえ、公益社団法人としての活動を定款第 3 条、第 4 条に掲げる目的を達成するために以下の事業を行う。また必要に応じて委員会を構成する。

【 公 1 】 地域精神保健医療福祉の更なる向上を支援するための諸事業

1. 診療所における地域精神保健医療福祉事業についての調査・研究

(1) 地域精神科医療を取り巻く諸問題の現況分析のためのアンケート調査事業

臨床現場での治療・診断、また先端の医療情報など精神科医療に関する最新情報を調査・分析を行うとともに、地域に役立つ情報提供を目的とする。

A : デイケアの有効性の調査・研究(地域福祉・デイケア委員会)

B : 自殺予防研究・報告書作成(埼玉県精神神経科診療所協会)

(2) 地域精神保健医療向上を図るための現況検討・調査

医療制度・診療報酬現況・チーム医療連携等の実態調査をすることにより、診療所の役割を研究し精神科医療向上につなげる。

A : 通院・在宅精神療法、障害者自立支援法、救急医療等の検討(医療制度対策委員会)

B : チーム医療の推進、地域医療機関の連携、診療報酬等現況調査(医療経済委員会)

(3) 精神科医療現場で活用できる患者支援のためのシート・ソフト開発等の研究事業

当協会独自の「日精診版 社会生活支援(N S S) サービスシート・CD」の開発・普及することにより、現場医療職員への支援向上、患者へのサービスにつなげる。

A : N S S サービスの普及とサービスシート・CD 開発(N S S サービス研究事業班)

2. 精神保健福祉及び精神科医療に関する正しい知識の普及及び相談事業

(1) 地域精神医療保健福祉の向上に関する講演会開催事業

認知症や統合失調症等に対する一般市民への正しい精神医学の啓発、及び自殺対策、うつ病予防などの精神医学的、社会的問題への寄与、障害者を抱えた家族への啓発を行う。

A : 公開講座「どんとこい！認知症VI」(認知症等高齢化対策委員会)

B : 公開講座「第 6 回産業メンタルヘルス講演会」(産業メンタルヘルス関連委員会)

C : 公開講座「第 4 回みんなでかたろう！女性のメンタルヘルス」

(女性の精神科医療を考える委員会)

D : 公開講座「青年期の発達障害の理解と援助」講演会(児童青少年問題関連委員会)

E : 公開講座「第 2 回自殺予防対策講演会」(自殺予防対策班)

(2) 各地域で展開されている講演会事業に対する助成事業

各県精神神経科診療所協会等で開催されている一般市民対象の講演会・相談会への助成を行う。

A : 各県協会等開催講演会事業助成(各県精神神経科診療所協会)

B : 精神保健無料相談・電話相談(各県精神神経科診療所協会)

(3) 精神保健医療に関する情報提供のための啓発冊子(ブックレット) 発行事業

一般市民を対象に精神保健医療に関する情報を提供することにより、精神医療保健福祉分野における正しい知識や地域の精神保健、医療、福祉に関する情報の普及啓発を図る。

A : ブックレット発行(会誌編集委員会)

3. 精神保健医療福祉に関する教育研究及び広報事業

(1) 地域精神医療保健福祉の向上を目的とした研修会開催事業

(医療及び精神保健福祉関係機関従事者対象)

精神疾患の診断・治療技術、精神科医療従事者の地域社会における活動の方法、地域精神保健医療福祉への貢献の在り方などについて研修会を行い、国民の精神保健の向上を目的とする。

A：学術研究会(福岡県精神神経科診療所協会共催)

B：第4回・第5回司法精神医学講演会

医療観察法勉強会

第2回医療観察指定通意に両機関連絡会議・勉強会(医療観察法等検討委員会)

C：チーム医療・地域リハビリテーション研修会(地域福祉・デイケア委員会)

D：症例検討会3か所(埼玉精診・広島精診・滋賀精診)

E：日医共催事業(女性の精神科医療を考える委員会)

(2) インターネットを介した精神保健医療に関する知識の普及啓発と心身の健全な育成を図る事業

インターネットを介し、国民へ正しい精神保健医療福祉に関する最新情報の提供を行う。また、地域における精神科医療機関に関する情報提供を行うことで、地域連携の役割を担う。

A：ホームページ運営事業(情報システム委員会)

(3) 精神保健医療に関する情報提供のための学術・情報誌発行事業

精神医療保健福祉分野における最新の研究報告・学術情報・知識の普及、及び地域医療を担う精神科医療関係者の資質向上を目的として、年6回学術・情報誌を発行する。

A：協会誌「ジャーナル」発行(会誌編集委員会)

4. 精神保健医療福祉に関する調査研究に対する助成事業

地域精神保健医療福祉の進歩に寄与すると思われる個人または団体による調査、研究、出版事業などに助成をする。

A：田中健記念研究助成事業

5. 災害時における精神保健医療福祉に関する支援事業

(1) 被災者、精神科医療機関、保健所等への支援を行いながら、継続支援が必要な人を地域精神保健医療福祉につなげる事業、震災対処法のマニュアル作成、震災支援者のための援助事業を行う。

A：震災支援対策全国会議

B：災害とりハビリテーションの研究及びマニュアル作成

(地域福祉・デイケア委員会)

C：震災支援者のための電話相談事業(ほっとライン事業担当)

【他1】地域精神保健医療福祉関連機関に対する協力事業

(1) 地域精神保健医療福祉活動の向上を図るため、他の精神科医療機関、各種職能団体、社会復帰施設及び関連団体、精神保健福祉センター及び保健所、精神障害者社会復帰センターなどの諸団体、国、都道府県、市町村など関係行政機関との協力、援助を図る。

A：厚生労働省、行政、日本精神科七者懇談会、日本臨床分科医会代表者会議、精神保健福祉連盟、等での情報交換、及び事業協力を行う。

【 他2 】 会誌発行など会員への情報伝達を中心とした事業

(1) 機関紙、F A X ニュース等の発行、会員・各委員会メーリングリストでの意見交換により、精神科保健医療福祉の普及啓発を図り、関連機関、地域間の連携につなげる。

A : 会員・各委員会メーリングリスト (情報システム委員会)

B : MEDI FAX 等情報発信 (医療経済委員会)

C : 会員向け情報「 F A X ニュース」発行

D : 会員向け情報「 議事録誌」発行